

平成 22 年度一般会計予算の概要

(1) 予算規模

一般会計の当初予算額は、338億2千万円で前年度より21億6千万円増、率にして6.8%の伸びとなりました。子ども手当の創設に伴い大幅な増となっていますが、これを除いても2.3%の増加となっています。

(2) 歳入

市税は、前年度に比べ439万6千円の増となり、経済状況が厳しい状況にあつて、前年度並みを確保することができました。また、前年度に引続き、今年度も過去最高額を更新することとなりました。これは、景気低迷の影響を受け、市民税が5億4570万8千円の減収となるものの、新三郷らシティにおける開発の進行などにより固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を含む)が4億1531万4千円増えることに加え、地方たばこ税の税率改正による市たばこ税の増などにより、全体で増加となるものです。

地方特例交付金は、子ども手当の創設に伴う制度改正があり、前年度に比べ8000万円(53.3%)増の2億3000万円となっています。

地方交付税のうち、普通交付税については予算計上を見送りました(1000万円皆減)。一方、特別交付税は1000万円(5.6%)増となり、地方交付税全体では、前年度と同額の1億9000万円となっています。

国庫支出金は、49億6680万7千円で、前年度に比べ20億6419万3千円(71.1%)の増加となっています。これは、子ども手当負担金や生活保護負担金など扶助費に係る負担金が大きく増加したほか、小・中学校の耐震化工事に係る補助金の増加などによるものです。

県支出金は、17億7061万2千円で、前年度に比べ3億8355万9千円(27.7%)の増加となっています。これは、国庫支出金同様、子ども手当に係る負担金が増加したほか、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助金やふるさと雇用再生基金市町村補助金といった雇用対策に対する補助金の増、国勢調査及び参議院議員選挙に関する委託金の増などによるものです。

市債は、前年度比1億6940万円(5.5%)増の32億7480万円となっています。平成22年度は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を発行しないため2億7850万円が皆減となるものの、普通建設事業債が2億4790万円増加するほか、赤字地方債である臨時財政対策債が1億3000万円増加することなどにより、前年度を上回るものです。

(3) 歳出

総務費は46億1816万8千円で、市長選挙及び参議院議員選挙の経費、国勢調査事務費の増加などにより、前年度に比べ1.3%の増となりました。

民生費は、125億2345万円で、前年度に比べ23.2%の増となっています。これは、平成22年度から「子ども手当」の支給が始まることに伴い大きく増加(約14億円)していることのほか、生活保護費も大幅に増加(約7億円)したことなどによるものです。また、ふくし総合相談窓口の開設や子ども医療費の対象拡大、児童センターの運営委託費など市独自の事業経費も増加しています。

衛生費は、斎場の改修工事が終了したため、前年度から6.0%減少し、24億7872万9千円となっています。なお、女性がん検診に係る経費や不燃物処理経費などが増加しています。

労働費は、雇用対策として「就業支援・新規雇用創造事業費」を大幅に増額し、前年度比48.2%増の2億3171万3千円となっています。

農林水産業費は、地産地消推進の一環として、三郷市特産の小松菜をPRする経費などを増加したことなどにより、前年度より9.2%の増加となっています。

商工費は、「ららほっとみさと」など三郷市をPRするための経費を増加し、前年度比4.1%の増となりました。

土木費は、平成22年度に予定していた事業の一部を国の「きめ細かな臨時交付金」の対象とし、平成21年度に前倒しして実施するため、2.4%減の40億6900万5千円となりました。なお、橋りょうの架替え工事や排水機場の改修工事費などが増加しています。

消防費は、15億4077万6千円で、前年度比6.2%の増となっています。消防団機械器具置の新設や消防車両整備に係る経費の増などによるものです。

教育費は32億4248万3千円で、前年度に比べ、4.5%の増となりました。小・中学校司書配置事業(3899万円)や早稲田中学校校庭夜間照明施設整備事業(3770万円)、総合体育館施設整備事業(4080万円)など新たな事業に要する経費のほか、小・中学校の耐震化工事費(8883万4千円増)などが増加しています。

公債費は、前年度比7.1%減の、42億4715万1千円となりました。これは、既発行債の借換えに伴う繰上償還が終了したことや、過去に発行した市債の償還が終了したことなどによるものです。